様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5	5号の規定による認定申請書(イー②)	
	令和 年 月	日
府中町長殿		
申請者 住 所	:	
<u>i± _7)</u>		
<u>氏</u> 名		
	(名称及び代表者の氏名)	
私は、業(注2)を営んでい	るが、下記のとおり、	(注3)
が生じているため、経営の安定に支障が生じてお		条第5項
第5号の規定に基づき認定されるようお願いしる	ます。	
i	記	
去上京統		
売上高等 <u>B-A</u> B ×100	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%
A:申込時点における最近3か月間の売上記	喜笑	
11. 中心的点代码的 数处 3 // // 间 // // // //		ш
	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
B:Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等		
	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	円
(注 1) 本様式は、主たる事業(最近 1 年間の売上高等だである場合であって、主たる業種及び申請者全体(注 2) には、主たる事業が属する業種(注 3) には、「販売数量の減少」又は(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金申込みを行うことが必要です。	の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種 「売上高の減少」等を記入する。 金融上の審査があります。	5用する。 名)を記載。
府自発第 号		
令和 年 月 日		
申請のとおり、相違ないことを認定し	ます。	
本認定書の有効期間:令和 年 月 [日から令和 年 月 日まで	

広島県安芸郡府中町長 寺尾光 司

(提出書類)

1 必要書類

認定申請書 2部

- ※ 申請者の住所欄には、個人事業者は事業実態のある事業所の所在地を、法人の 場合は登記上の住所地又は本店の所在地を、記載してください。
- 2 添付書類等

<個人事業者>

- (1) 直近の確定申告書の写し(事業所の所在地の記載があるもの※)、又は許認可の必要な業種の場合で許認可証に事業所の所在地の記載のあるもの等の事業所の所在地が確認できるもの
 - ※ 事業所の所在地の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳 書のいずれでも可。但し、税務署の収受印のあるもの又は受付番号の記載された ものに限る。
- (2) 売上高等のわかるもの (試算表、売上台帳、仕入帳等)

<法人>

- (1) 法人登記履歴事項全部証明書(登記簿謄本等) (3か月以内)・・・1通
- (2) 売上高等のわかるもの (試算表、売上台帳、仕入帳等)